

平成18年度

施政方針

(抜粋)

平成18年度第1回市議会定例会が始まった3月6日、松村市長は、平成18年度の施政方針と予算について説明を行いました。



本市の平成18年度の予算編成に当たりましては、政府予算や地方財政収支見通しの概要等を十分踏まえ、昨年11月に策定しました対馬市行財政改革大綱に基づき、新しい地方の時代に対応した事務事業及び組織・機構の見直し、民間委託等を推進し、行政の効率化と歳出の徹底した見直しによる財政再建に努め、新市建設計画に基づき、「アジアに発信する歴史海道都市」の実現に向けて努めるとともに、住民福祉の向上を図ることを基本方針としております。

めるため、地域子育て支援センター運営委託、精神障害者地域活動支援事業補助、更生医療給付費、母子福祉医療費、身体障害者施設支援費、知的障害者施設支援費等を計上しています。

また、健康づくりに取り組む市民を支援するため、母子保健事業及び老人保健事業検診等を実施します。

なお、本年度から老人保健事業の各種検診に要する経費の約3割を個人負担としています。また、各種疾病の予防策として、予防接種事業及び結核検診事業の実施等を計上しています。

生活環境・廃棄物関係

生活環境の改善や廃棄物の適正処理などの環境保全のため、火葬場管理委託、ごみ堆肥化容器設置補助、使用済み自動車等海上輸送費補助、合併処理浄化槽設置補助等を計上しています。

消防・防災関係

消防・防災無線施設や機器の整備を行い、地域防災能力の向上を図るため、消火栓設置負担金、対馬市分会補助及び消防団運営費及び防災無線運営費等を計上しています。

防団運営費及び防災無線運営費等を計上しています。

国民保護計画

本年度に「国民保護計画」を策定します。国が定める基本指針に基づいて、市の地域に係る国民の保護のための措置の総合的な推進に関する事項を盛り込んだ計画を作成します。

二 生産と活発な交流の

まちづくり

対馬の自然を生かした観光開発と、市民の所得の向上と農道、林道、漁場、港湾漁港の整備改善や栽培漁業の推進を図ります。

農林業関係

そば生産出荷奨励事業補助、ながさき「食と農」支援事業補助、イノシシ捕獲委託、家畜導入事業資金供給事業補助、林道整備事業、森林整備地域活動支援交付金を計上しています。

さらに、「対馬しいたけ」を島の基幹産業として、とことん復活させるため、大型生産団地導入事業、対馬しいたけ需

要拡大支援事業、マイスター活動支援事業、対馬しいたけ特派員活動支援事業及びオーナー制度導入支援事業等に対して補助金を交付します。

水産業関係

離島の漁業を元気にして、水産業と漁村の果たしている役割や機能の維持・増大することを目指した離島漁業再生支援交付金をはじめ、漁業等近代化対策事業後継者対策事業、漁港整備事業及び県営漁港整備事業負担金等を計上しています。

商工観光関係

対馬アリラン祭振興会補助、朝鮮通信使行列振興会運営補助、シーカヤックマラソン開催補助、ひとつばたご祭り補助あじさい・パラグライディング大会補助茂木浜海水浴場整備、公園管理委託等を計上しています。

道路・港湾関係

各種の補助事業や起債事業を活用し、生活道路の機能を担う市道の整備を進めるため、久田日掛線、尾浦線、赤島線、竹敷昼ヶ浦線、和板糸瀬線、佐保田線、茂木線、殿崎線、仁田志多留線等の改良及び国県道整備事業負担金等を計上しています。さらに、前年度に引き続き、対馬市佐須坂トンネル整備促進期成会負担金を計上しています。

港湾関係では、厳原港駐車場案内板設置及び峰港湾関連施設整備を計上しています。

一 安全で安心して暮らせる

まちづくり

本年度は、障害福祉サービス、相談支援及び地域生活支援事業の提供体制の確保に関する基本となる「障害者福祉計画」等を作成します。

また、障害者自らがサービスを選択し、事業所や施設との契約に基づきサービスを利用する支援費制度のほか、すべての市民が安心して暮らせる社会づくりに努

三 心豊かな人づくり

子どもたちが豊かな心を育めるような生活体験や社会体験の機会を与え、個性を生かした魅力ある教育を推進するために、施設・設備の整備等を進めます。

学校教育関係

離島留学生ホームステイ補助、小・中学校教育研究会補助、教育用備品・学校図書購入、総合学習事業補助、心の教室相談員設置、英語指導助手及び高校生遠距離通学費補助等を計上しています。

また、国際化時代に対応した「対馬ならではの教育」や「特色ある学校づくり」に努めるため、韓国の中学校と姉妹校関係にある3中学校との日韓交流教育促進事業を実施してまいります。

さらに、本年度は、学校の外部評価の実施と結果の公表のためのシステム構築を目指して、学校評価ガイドライン実践研究委託を行います。

生涯学習関係

スポーツを楽しむ、市民自ら学習する意欲と能力を養う生涯学習活動を支援するために、スポーツ教室や公民館講座の開催を行うほか、対馬島郷土芸能保存会補助、スポーツ活動振興補助、青少年健全育成協議会補助、清水山城跡ほか保存整備事業、公会堂行事開催委託及び県立対馬青年の家運営費負担等を計上しています。

さらに、今年の10月には、市の文化施設と商業施設が融合した「対馬市交流センター」の完成を予定しています。図書館、文化会館、イベントホールをはじめ、商業専門店の複合施設です。対馬の首都にふさわしい、出会い・ふれあい・芸術・文化活動の拠点としての大きな役割を果たしてくれるものと期待しています。

四 国際交流の広がるまちづくり

国際交流員の設置をはじめ、蔚州郡及び影島区との交流事業、対馬ちんぐ音楽祭運営補助、国境マラソンIN対馬開催補助、隔年で実施されている日韓交流写真美術展開催補助及び国際航路利用促進事業補助等を計上しています。

五 未来につながる元気な対馬づくり

対馬市民球団
対馬市民球団「対馬まさかりドリーム」を運営します。親善野球大会をはじめ、子どもたちを対象にした野球教室や少年野球の指導者育成のための野球教室などを開催します。また、4月22日、23日の2日間にわたり、「対馬まさかりドリームス・デー」を開催します。

テレビ・携帯電話

「多元情報システム」の構築に向けて、有線テレビ施設整備に努めます。

また、携帯電話の不通話地域の豊玉町水崎地区、上対馬町芦見・一重・小鹿地区及び峰町志越地区の解消を図るため、移动通信鉄塔施設整備事業を進めます。

政策提言

昨年度から対馬市の振興、活力あるしまづくり方策についての政策提言機関として「対馬振興プロジェクト東京会議」を設置しています。今年度も年4回開催し、今後の対馬市のあり方を展望し、しまの振興・活性化につながる重点施策の審議検討を行い、その提言を今後の元氣なしまづくりに反映させます。

六 バイオマスタウン構想 策定

バイオマスとは「再生可能な、生物由来の有機性資源で化石資源を除いたもの」を呼んでいます。対馬は、約90パーセントが山林であり、そこから出る小径木や風倒木などを燃焼させて、新しいエネルギーをつくりだすことができます。

対馬市において、バイオマスの発生から利用までが効率的なプロセスで結ばれた総合的活用システムが構築され、安定的かつ適切な活用が行われることが見込まれる地域かどうか、構想書を作成いたします。

七 行政改革の推進について

対馬市行政改革推進委員会からの答申を受け、昨年11月に「対馬市行政改革大綱」を策定しました。「市民の信頼」と「地域経営」をキーワードに、最上位の目標として「市民に信頼される対馬地域経営戦略本部」を目指すこととし、改革を進めます。

今後とも、対馬市総合計画による対馬のまちづくりの推進と併せ、市民との協働、新しい時代に対応した簡素で効率的な組織運営、安定した財政運営の確立、挑戦し行動する職員の育成、地域経営戦略の立案と実行の仕組みづくりに全力で取り組んでいきます。

前年度に引き続き大幅な財源不足の状況の中、特に、財政再建を目的とする様々な制度の改革は、市民の皆様に痛みを強いることもあり、その判断に苦慮することが少なくありません。

しかし、現状のままでは推移しますと市財政は赤字に陥り、市民の皆様には負担増や我慢を強いることとなります。私は健全な本市の行政運営の確立に向けて、英断を持って改革を実行する固い決意であります。

国や県の動向を十分に見極めて「対馬市総合整備計画」に基づき、政策の実現に向けて取り組むことにより、豊かな自然や歴史・文化を生かした「快適で安心して暮らせる魅力ある対馬市」の創造を目指したいと思っています。

今後、諸施策の実施に当たっては市民の皆さんの声を良く聞き、楽しく安心して暮らせる社会の実現に向けて最大限の努力をいたす所存です。

平成18年度

一般会計予算 324億円

財政健全化へ向けて前年度比11.6%減の超緊縮型予算

3月議会会で可決された対馬市の平成18年度当初予算についてお知らせします。

平成16年度、平成17年度の当初予算では、それぞれの31億円、24億円の財源不足を基金（貯金）取り崩しにより辛うじて編成しました。このため、昨年9月、平成22年度までに基金取り崩しをゼロにすることを目標とする中期財政計画を策定し、財政健全化へ向けて取り組んでいます。

この計画の初年度となる平成18年度予算は、財政健全化への道筋をつける予算であり、一部負担金の見直し、行政経費コスト削減、建設事業費抑制など、一般会計では前年度比11.6%減の超緊縮型予算となっています。

平成18年度の予算規模は、一般会計が324億円（対前年比42億4,600万円減、11.6%）で、11の特別会計を併せると総額472億3,604万円（対前年比30億5,260万円減、6.1%）です。

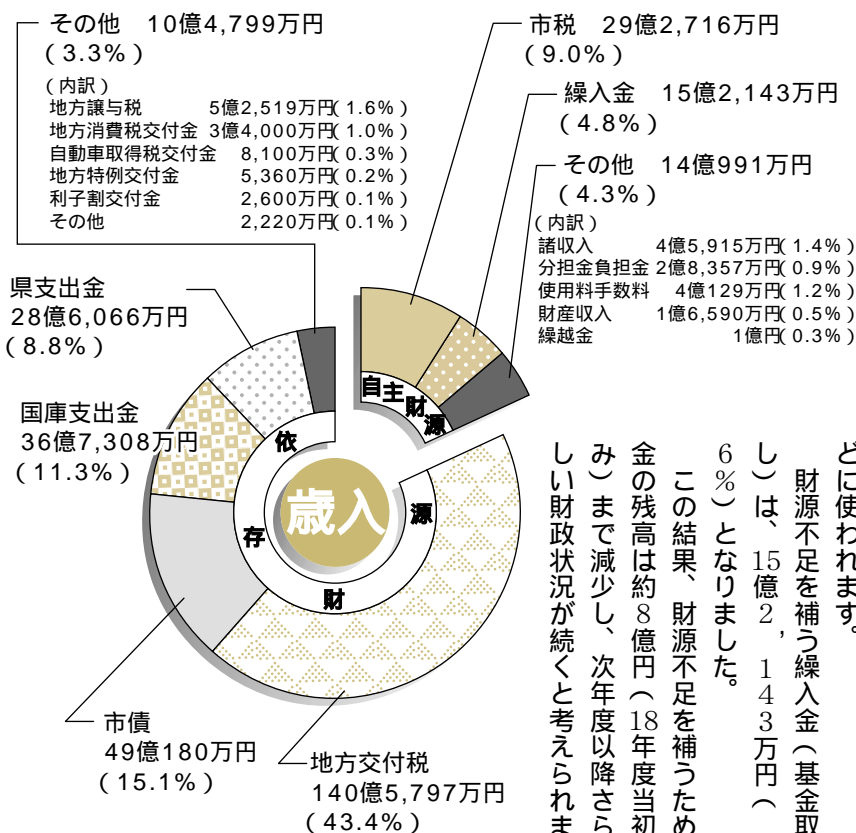
歳入

基金（貯金）取り崩しは15億円

一般会計の歳入（グラフ）について、自主財源の柱である市税は、定率減税の縮小により市民税は増となるものの、固定資産税、たばこ税の減により、全体で29億2,716万円（1,544万円減、0.5%）となっています。

依存財源で減少額が大きいのは、国

グラフ



庫支出金、県支出金で、合併支援関係補助金の縮小（約3億円減）、漁港整備事業費の縮小（約18億円減）、道路整備の縮小（約4億円減）が主な要因です。また将来の財政負担となる市債（借入金）は建設事業費を抑制したため49億180万円（6億6,890万円減）となりました。このうち合併特例債は30億3,680万円（17億3,200万円増）で市街地再開発、有線テレビ施設整備、峰港湾施設整備事業などに使われます。

財源不足を補う繰入金（基金取り崩し）は、15億2,143万円（35.6%）となりました。

この結果、財源不足を補うための基金の残高は約8億円（18年度当初見込み）まで減少し、次年度以降さらに厳しい財政状況が続くと考えられます。

一般会計の主な使い道

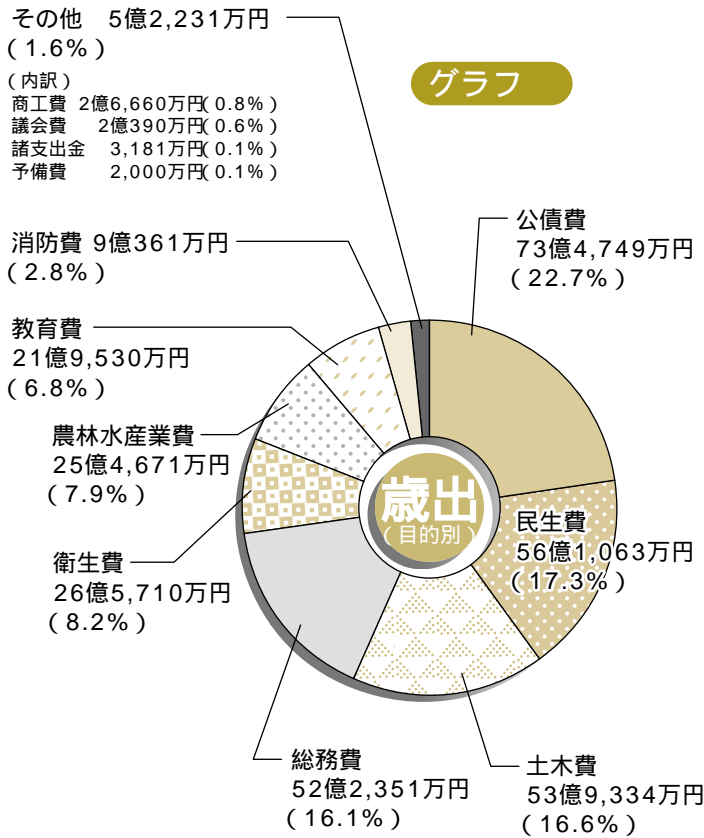
総務費	(対馬いづはら、中対馬、上対馬病院)	土木費
男女共同参画計画策定 123万円	ごみ処理関連経費 6億9,220万円	市街地再開発事業 34億8,961万円
国民保護計画策定 544万円	し尿処理関連経費 2億2,456万円	道路整備 10億9,291万円
有線テレビ施設整備 13億1,982万円	合併処理浄化槽設置補助 5,102万円	(道路改良 20路線)
(センター施設、伝送施設115km、情報発信装置他)	農林水産業費	峰港湾関連施設整備 2億円
携帯電話鉄塔施設整備 1億7,637万円	対馬しいたけ復活プラン推進事業 5,938万円	(峰港湾 背後地造成 他)
(芦見、一重、小鹿、志越、水崎)	(大型生産団地、選別指導員研修、オーナー制度導入 他)	消防費
市民球団運営 942万円	漁業後継者対策補助 240万円	消火栓設置負担金 1,530万円
対馬振興プロジェクト東京会議 273万円	イノシシ等有害鳥獣対策事業 4,585万円	(佐須奈地区34基)
廃校利活用事業 29万円	(防護ネット、防護柵 他)	消防団運営費補助 2,970万円
民生費	漁港整備 11億498万円	教育費
障害者福祉計画策定 600万円	(17漁港 防波堤、浮桟橋 他)	通学バス運行委託 1億1,748万円
社会福祉協議会補助 1億3,338万円	商工費	文化財保存整備 5,981万円
国保・老人・介護保険会計等繰出金 13億5,446万円	企業誘致対策経費 180万円	(清水城・矢立山古墳・金田城跡保存整備事業)
生活保護費 12億899万円	湯多里ランド管理運営経費 3,859万円	図書館図書整備 2,000万円
児童手当 4億989万円	海水浴場整備 2,300万円	(対馬市図書館(118.10開館予定)図書購入費)
衛生費	(茂木浜 シャワー室・トイレ・駐車場)	峰総合運動公園改修 790万円
離島医療圏組合病院負担金 7億3,720万円	観光物産協会補助金 2,266万円	

歳出(目的別)

増額は公債費と土木費のみ

目的別歳出(グラフ)については、ほとんどの費目で前年度より減となっています。

減少額が大きいものは、農林水産業費25億4,671万円(30億1,302万円減、54.2%)、衛生費26億5,710万円(14億5,028万円減、35.3%)で、これは漁港整備事業費の縮小(約25億円減)、北部汚泥処理センターの完成(約12億円減)によります。前年度より増加したのは、土木費



これは、土木費については道路整備、住宅整備などは減となっていますが、本年度で完成する市街地再開発事業が前年度より23億9,211万円増加しているためです。また、公債費については、合併前の建設事業の推進により多額の借入がなされたため、その返済金によるところが大きな要因です。

53億9,334万円(6億2,115万円増、13.0%)と、公債費73億4,749万円(4億5,666万円増、6.6%)のみとなっています。

特別会計予算

会計名	予算額	対前年度増減額	対前年度増減率
診療所特別会計	2億2,490万円	620万円	2.7%
公共用地先行取得特別会計	5億4,927万円	5億4,516万円	13,254.5%
国民健康保険特別会計	49億5,180万円	2億6,869万円	5.7%
老人保健特別会計	42億9,848万円	8,810万円	2.1%
介護保険特別会計	29億4,673万円	3億1,041万円	11.8%
介護保険地域支援事業特別会計	1億1,189万円	1億1,189万円	皆増
特別養護老人ホーム特別会計	4億8,180万円	160万円	0.3%
簡易水道事業特別会計	11億9,407万円	1億399万円	8.0%
集落排水処理施設特別会計	1,458万円	272万円	15.7%
旅客定期航路事業特別会計	2,912万円	1,324万円	31.3%
風力発電事業特別会計	3,340万円	310万円	8.5%
合計	148億3,604万円	11億9,340万円	8.7%

特別会計・企業会計予算

特別会計・企業会計とは、独立採算制を原則とすべき事業を行う場合に一般会計と区別している会計です。

介護保険地域支援事業特別会計は、本年4月から施行される改正介護保険法で定められた介護予防などの地域支援事業を実施するため新たに設けられた会計です。また、公共用地先行取得特別会計は、平成14年度に市街地再開発事業用地(交通ホテル・バスセンター)を借入金をもって購入したため設けられた会計ですが、本年度で事業が完了となり、その時の借入金を全額返済するため大幅な増となっています。

企業会計(水道事業)予算

区分	金額
収益的収入	2億7,489万円
収益的支出	2億5,404万円
資本的収入	1億9,700万円
資本的支出	2億4,900万円

資本的収入での不足分は当年度損益勘定留保資金などで補てんして運営します。